

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書類)

(簡易吸収合併)

2022 年 9 月 16 日

株式会社ネクストジェン

2022年9月16日

吸収合併に係る事前開示書面

東京都港区白金1丁目27番6号
株式会社ネクストジェン
代表取締役 執行役員 社長 大西 新二

当社は、アクロスウェイ株式会社（以下アクロスウェイという）との間で締結した2022年9月16日付合併契約書に基づき、2022年11月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、アクロスウェイを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うこととしました。

本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事前開示事項は下記のとおり記載し、本書面を備え置くこととします。

記

1. 吸収合併契約の内容

2022年9月16日付で当社とアクロスウェイが締結した合併契約の内容は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社であるアクロスウェイの発行済株式の全部を保有しているため、本合併に際し、株式その他金銭等の合併対価の交付は行いません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

(ア) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

アクロスウェイの計算書類は別紙2のとおりです。

(イ) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

本合併以外に、該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておられません。

したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

なお、本合併に先立ち、当社がアクロスウェイに対して保有する債権の一部を放棄する予定ではありますが、かかる債権放棄は当社の債務履行の見込みに影響を及ぼすものではありません。

以上

別紙 1

合併契約書

株式会社ネクストジェン(以下「甲」という。)とアクロスウェイ株式会社(以下「乙」という。)は、次のとおり合併に関する契約(以下「本契約」という。)を締結する。

(合併の方法)

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併(以下「本合併」という。)し、甲は乙の資産、負債及び権利義務の全てを承継して存続し、乙は解散する。

(本合併に際して発行する株式)

第2条 甲は、本合併に際して株式その他の金銭等の交付を行わない。

(増加すべき資本金及び準備金)

第3条 本合併により、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は増加しない。

(効力発生日)

第4条 本合併がその効力を発生する日(以下、「効力発生日」という。)は2022年11月1日とする。ただし、合併手続きの進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

(会社財産の引継)

第5条 乙は、2022年10月31日時点の貸借対照表における一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

(会社財産の管理義務)

第6条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日まで、善良なる管理者の注意をもってその業務執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

(合併条件の変更及び合併契約の解除)

第7条 本契約締結の日から効力発生日までに、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたとき、または本合併の手続きを阻害する重大な事態が生じたときは、甲乙協議の上、本契約の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約に定めない事項)

第8条 本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを定める。

以上、本契約締結の証として本書の電磁的記録を作成し、甲及び乙が合意の後電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

2022年9月16日

甲 東京都港区白金1丁目27番6号
株式会社ネクストジェン

代表取締役社長 大西 新二

乙 東京都港区白金1丁目27番6号
アクロスウェイ株式会社

代表取締役社長 野中 昭男

別紙 2

第20期
事業報告

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

アクロスウェイ株式会社

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社は、ネクストジェングループ製品およびプラットフォームを活用した通信サービス事業、アプリ/Web システム開発事業、ヘッドセットを主製品とするネット通販事業 (AWPLAZA)、そしてそれらを活用したグループ向けのサービス提供、業務委託 (シェアードサービス事業) を展開しております。

通信サービス事業は、新型コロナによるリモートワークが定着する中、テレワーク+オフィスワークで臨機応変に電話を受けられるサービス「テレワーク Call.app」や、コールセンター等でのあふれ呼を自動で受け付けコールバック予約ができるサービス「あふれ呼対策.app」の販売が順調に進むとともに、コミュニケーション機能を簡単にアプリケーションで利用できる PluscommAPI サービスの引き合いが増加しました。またネクストジェンのクラウド PBX サービス U³ Voice やクラウド通話録音管理サービス U³ REC といったサービスの運用を請け負い、これらも昨今のリモートワークでの需要増により順調に利用者が増えています。

アプリ/Web システム開発事業は、NEC ネットエスアイ株式会社や、一般社団法人 建設技能人材機構からの受託案件を受け収益に貢献しました。

ネット通販事業 (AWPLAZA) においては、昨年からの半導体不足による納期の長期化、商品価格の高騰の影響を受けまして売上が落ち込みましたが、サイトリニューアルを実施し、より効率的な運営ができるようになりました。

なお、今後の通信サービス事業に集中するために VCLog 事業を 2021 年 7 月 19 日付で株式会社長塚電話工業所へ譲渡いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は 352,226 千円 (前事業年度比 78.9% の増加) となりました。利益面においては、営業利益は 9,610 千円 (前事業年度は 38,886 千円の営業損失)、経常利益は 8,662 千円 (前事業年度は 39,769 千円の営業損失)、当期純利益は 23,908 千円 (前事業年度は 39,213 千円の当期純損失) となりました。

今後、販売についてはネクストジェングループおよびパートナーを活用し拡大を図るとともに、クラウドサービス事業での売上、収益を大きく向上させるために、新しい事業に取り組み、既存の事業の見直しと効率化を図ってまいります。

(2) 資金調達の状況

運転資金として、既存の 100,000 千円の借入金の借り換えを行いました。

(3) 設備投資等の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

当事業年度の当社の財産及び損益の状況は以下のとおりであります。

区 分	期 別	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期(当期)
		(2018 年4月1日 2019 年3月 31 日)	(2019 年4月1日 2020 年3月 31 日)	(2020 年4月1日 2021 年3月 31 日)	(2021 年4月1日 2022 年3月 31 日)
売 上 高	(千 円)	180,188	199,933	196,856	352,226
当期純利益又は当期純損失 (△)	(千 円)	△6,615	△1,246	△39,213	23,908
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)		△16,539 円 50 銭	△3,115 円 91 銭	△98,032 円 65 銭	59,771 円 56 銭
総 資 産	(千 円)	41,375	83,368	60,404	138,524
純 資 産	(千 円)	△45,330	△46,576	△85,789	△61,880

(注)1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 売上高については、第 17 期は消費税等を含み、第 18 期からは消費税等を含みません。

3. 第 20 期(当事業年度)の状況につきましては、「1. 会社の現況に関する事項」「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

(5) 主要な事業所

当社の主要な事業所の状況は、次のとおりであります。

名 称	所 在 地
本社	東京都港区

(6) 使用人の状況

当社の使用人の状況は、次のとおりであります。

使 用 人 数	前事業年度末比増減
17 名(1 名)	5 名増(一)

(注)1. 使用人数は就業者数であり、臨時雇用社員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員及び嘱託社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数は親会社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

会 社 名	資本金	議決権被所有比率	主要な事業内容
株式会社ネクストジェン	1,001,582 千円	100%	ソフトウェア開発

(注)1. 株式会社ネクストジェンは、有価証券報告書を提出しております。

2. 当社と株式会社ネクストジェンとの間では営業資金の借入、管理業務等の委託、また同社に対する販売・仕入を行っておりますが、取引条件につきましては、その取引が当社の利益を害することがないよう、一般的な取引条件で行っております。

② 子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な借入先及び借入額

当社の主要な借入先は、次のとおりであります。

借入先	借入額
株式会社ネクストジェン	100,000 千円

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 普通株式 2,000 株

(2) 発行済株式の総数 普通株式 400 株

(3) 株主数 1名

(4) 大株主の状況

大株主の当事業年度末の状況は、次のとおりであります。

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社ネクストジェン 代表取締役 執行役員 社長 大西 新二	400 株	100%

(5) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

当事業年度末における取締役及び監査役は、次のとおりであります。

氏名	地位	担当及び他の法人等の代表状況等
野中 昭男	代表取締役社長	経営全般、開発
関本 龍文	取締役	サービス運用、情報システム 株式会社ネクストジェン 執行役員 クラウド開発本部長
柏木 宏之	取締役	経営企画
岸田 邦和	取締役	営業
佐藤 東樹	監査役	株式会社ネクストジェン 補欠監査等委員

以上

第20期
計算書類

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

アクロスウェイ株式会社

第 20 期
決 算 報 告 書

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

ア ク ロ ス ウ ェ イ 株 式 会 社

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	132,037	I 流動負債	100,239
現金及び預金	64,300	買掛金	43,872
売掛金	66,938	未払金	27,481
商品	12	未払費用	3,777
前払費用	158	未払法人税等	5,467
貸倒引当金(流動)	△ 301	未払消費税等	16,046
その他流動資産	927	前受金	466
		預り金	938
		賞与引当金	2,190
II 固定資産	6,486	II 固定負債	100,165
1. 有形固定資産	44	長期借入金	100,000
工具、器具及び備品	44	繰延税金負債	165
2. 無形固定資産	6,241		
ソフトウェア仮勘定	6,241		
3. 投資その他の資産	200	負債合計	200,405
差入保証金	200	(純資産の部)	
		I 株主資本	△ 61,880
		1. 資本金	20,000
		2. 利益剰余金	△ 81,880
		(1) その他利益剰余金	△ 81,880
		繰越利益剰余金	△ 81,880
		純資産合計	△ 61,880
資産合計	138,524	負債・純資産合計	138,524

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	金	額
I 売 上 高		352,226
II 売 上 原 価		
商品期首たな卸高	12	
当期商品製造原価	258,454	
当期商品仕入高	1,729	
合 計	260,196	
商品期末たな卸高	12	260,184
売 上 総 利 益		92,042
III 販売費及び一般管理費		82,431
営 業 利 益		9,610
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
為 替 差 益	49	
消 費 税 等 調 整 額	1	
そ の 他	0	51
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,000	1,000
経 常 利 益		8,662
VI 特 別 利 益		
事 業 譲 渡 益	21,957	21,957
VI 特 別 損 失		
関係会社株式売却損	1,255	1,255
税引前当期純利益		29,364
法人税・住民税及び事業税	5,467	
法 人 税 等 調 整 額	△ 10	5,456
当 期 純 利 益		23,908

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

製造原価報告書

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	金	額
I 材 料 費		
仕 入 高		91,203
II 労 務 費		
賃 金 手 当	82,699	
退 職 給 付 費 用	1,507	
法 定 福 利 費	12,775	
賞 与	1,320	
賞 与 引 当 金 繰 入	1,460	
福 利 厚 生 費	29	99,790
III 製 造 経 費		
減 価 償 却 費	381	
賃 借 料	6,632	
旅 費 交 通 費	936	
通 信 配 送 費	232	
会 議 費	10	
事 務 用 品 費	446	
修 繕 費	149	
外 部 委 託 費	89,340	
外 部 委 託 費 ・ 連 結 会 社	600	98,729
当 期 総 製 造 費 用		289,723
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		192
他 勘 定 受 入 高		140
他 勘 定 振 替 高		31,601
当 期 製 品 製 造 原 価		258,454

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

(単位 千円)

	株主資本							株主資本 合計	新株予 約権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株 式			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当事業年度期首残高	20,000	-	-	-	△ 105,789	△ 105,789	-	△ 85,789	-	△ 85,789
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	23,908	23,908	-	23,908	-	23,908
株主資本以外の項目の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動合計	-	-	-	-	23,908	23,908	-	23,908	-	23,908
当事業年度期末残高	20,000	-	-	-	△ 81,880	△ 81,880	-	△ 61,880	-	△ 61,880

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に関する事項)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

②無形固定資産

(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当期の業績を勘案して算出した支払見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式

400株

(その他の注記)

該当事項はありません。

監査報告書

私は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

2022年5月9日

アクロスウェイ株式会社

監査役 佐藤 東樹